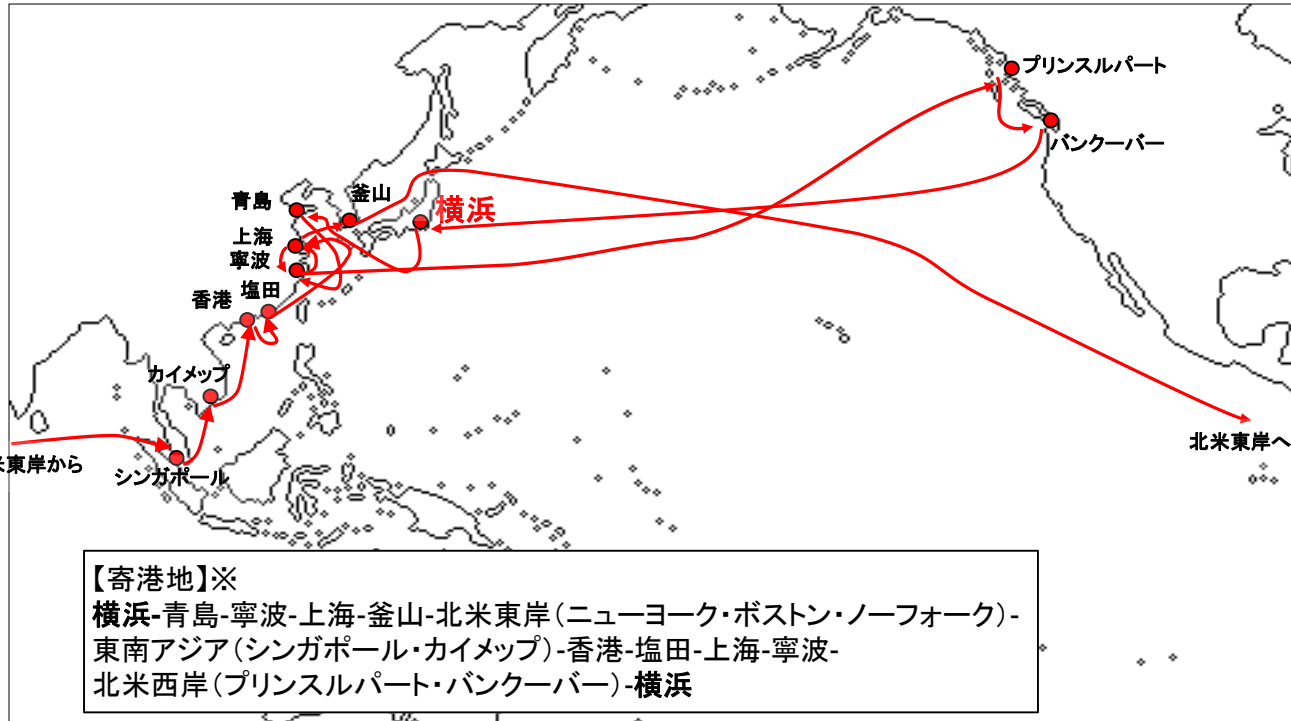


横浜港における北米基幹航路の新規開設

コスコ社が平成29年4月から、横浜港に**北米基幹航路を新規開設予定**。

【横浜港における新規北米基幹航路(平成29年4月～)】



※8,500TEU型を投入予定。



コスコ社の概要



正式名称 : 中遠海運集装箱運輸有限公司
 (COSCO Shipping Lines Co.,Ltd)

本社 : 中国 上海市

設立 : 1961年

船舶 : 船舶 約300隻

船腹量 : 約156万TEU(世界第4位)

順位	会社名	船腹量 (万TEU)	シェア	【参考】 売上高 (億円)
1	Maersk(+Hamburg Süd)	377	19%	30,890
2	MSC	280	14%	非公表
3	CMA CGM(+APL)	217	11%	21,717
4	COSCO(+CSCL)	156	8%	13,386
5	Hapag-Lloyd(+UASC)	148	7%	12,720
6	邦船三社	138	7%	20,403
7	Evergreen	98	5%	4,416
8	OOCL	57	3%	6,105
9	Yang Ming	56	3%	4,209
10	Hyundai	45	2%	5,192
11	PIL	37	2%	-

「国際コンテナ戦略港湾」政策の概要

政策目的：国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大すること

- 国際基幹航路の我が国への寄港を維持・拡大することにより、**企業の立地環境を向上**させ、**我が国経済の国際競争力を強化** ⇒ **雇用と所得の維持・創出**

※国際基幹航路の**我が国への直接寄港が少なくなる**と、本来最も安価で短時間の直接寄港ルートが減るというサービス水準の直接の低下に加え、我が国立地企業の輸送が海外トランシップを経るルートを選択せざるを得なくなり、我が国立地企業が直接寄港ルートとの比較による価格交渉力を失い、**海外トランシップルートの料金高騰**等立地環境の悪化を招く。また、積み替え時の積み残し等による**遅延リスク**、**荷傷みのリスク**等も懸念される。

平成26年から、概ね5年以内

国際コンテナ戦略港湾に寄港する**欧州基幹航路を週3便に増やす**とともに、**北米基幹航路のデイリー寄港を維持・拡大**する。また、アフリカ、南米、中東・インドといった、**現状で我が国への寄港が少ない航路の誘致**も進める。

平成26年から、概ね10年以内

国際コンテナ戦略港湾において、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに資する**多方面・多頻度の直航サービスを充実**する。

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する集貨支援



国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

- 国際コンテナ戦略港湾背後に立地する物流施設の整備に対する支援



国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応するための、大水深コンテナターミナルの機能強化
- 荷役システムや情報技術を活用した海上コンテナ物流の高度化実証事業等によるコスト削減、利便性向上のための取組の推進
- 国際コンテナ戦略港湾の港湾運営会社に対する国の出資

政策目的

政策目標

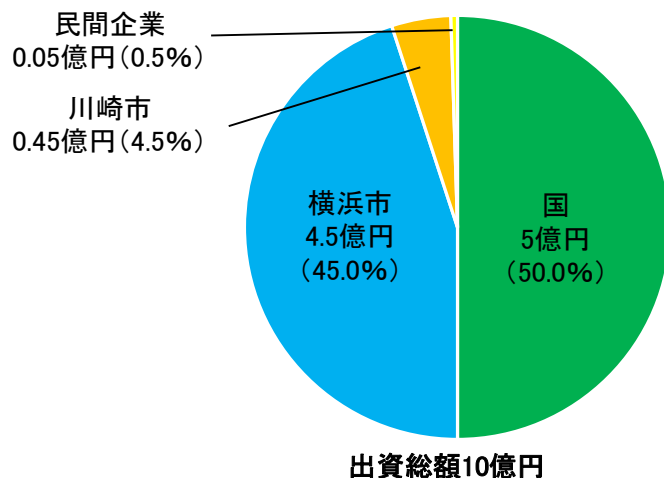
主な施策

京浜港における広域的・一体的な港湾運営

京浜港において、平成28年1月12日に横浜港と川崎港において、先行して「**横浜川崎国際港湾株式会社**」が設立され、同年3月4日に同社を**港湾運営会社として指定**し、3月25日に**国から5億円を出資**。これにより、阪神港に続き、京浜港においても**国・港湾管理者・民間のそれぞれの強みを活かした協働体制**が整った。

「横浜川崎国際港湾株式会社」の概要

- ◆ 設立日 平成28年1月12日 （特例港湾運営会社である横浜港埠頭(株)が新設分割により設立）
- ◆ 指定日 平成28年3月4日（港湾法に基づく港湾運営会社の指定）
- ◆ 国出資日 平成28年3月25日
- ◆ 代表者 代表取締役社長 諸岡 正道（元 NYKバルク・プロジェクト外貨物輸送（株）代表取締役社長）
- ◆ 所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号クイーンズタワーA棟 14階
- ◆ 社員数 28名
- ◆ 出資比率 国(50%)、横浜市(45%)、川崎市(4.5%)、民間企業(0.5%) （合計10億円）



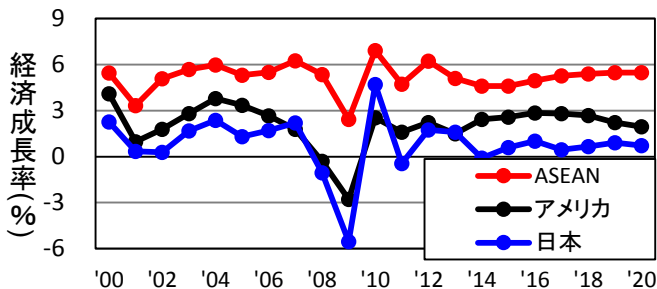
横浜川崎国際港湾株式会社のシンボルマーク

アジアからの広域集貨(国際戦略港湾競争力強化対策事業の拡充)

国際基幹航路の我が国への寄港の維持・拡大をより強力に推進するためには、高い経済成長等を背景に増大する東南アジア等地域貨物、特に東南アジア等～北米間をトランシップして輸送されている貨物(年間約113万TEU)の取り込みが必要。

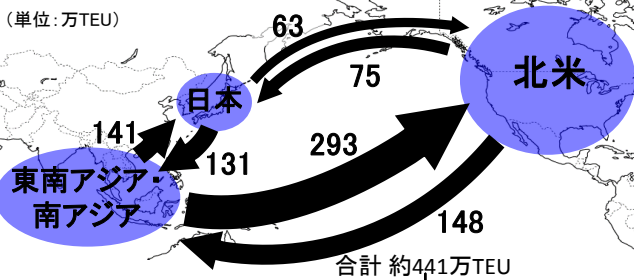
このため、「国際戦略港湾競争力強化対策事業」を拡充し、新たに「アジア広域集貨事業」を設けることで、東南アジア等～北米等間を輸送される貨物等の国際コンテナ戦略港湾への集貨を促進し、北米基幹航路の維持・拡大を図る。

東南アジア(ASEAN)の経済成長率は高水準



出典: IMF - World Economic Outlook Databases(Gross domestic product, constant prices Percent change)より
国土交通省港湾局作成

東南アジア等～北米間コンテナ貨物の1/4はトランシップ



直航貨物 約328万TEU
トランシップ貨物 約113万TEU

出典: Datamyne (2015)より国土交通省港湾局作成

我が国港湾関係事業者の進出が加速



我が国港湾関係事業者が新設した物流施設(インドネシア)

国際戦略港湾競争力強化対策事業

国際戦略港湾における基幹航路の維持・拡大を図るため、港湾運営会社が行う集貨事業等の経費の一部を補助する事業

事業スキーム

国

補助
(事業費の1/2)

港湾運営会社

補助対象事業

事業対象者



アジアからの広域集貨のイメージ

